

第110期報告書



「2022 にいがた総おどり祭で賑わう万代シティ」

株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和により、国内の経済活動は一定の回復傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因するエネルギーや原材料価格の高騰等によるインフレ懸念の高まり、為替の急激な変動や金利上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、お客様と従業員に対する感染防止対策を徹底しながら営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は17,469百万円（前期比21.0%増）、営業利益は1,372百万円（前期は営業損失66百万円）、経常利益は971百万円（前期は経常損失229百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は897百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失434百万円）となりました。

新潟交通株式会社
代表取締役社長 星野佳人

セグメント別業績概況

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、引き続きお客様と従業員の安全を第一に考え、感染防止対策の徹底と輸送の安全確保に努めてまいりました。12月に需給バランスを考慮したダイヤ改正を実施し、輸送の効率化を図りました。また、7月にエコモビキャンペーンの実施、10月に路線バス車内で新潟について学べる「ニツクちゃん・りゅうとくんと学ぶ ふむふむ号」を運行開始したほか、高校受験生のバス利用への不安を和らげるべく案内サポート、合格祈願カイトの配布や、新潟市と連携した乗継検索活用のためのスマホ教室を開催するなどバス利用促進に繋げる取組みに努めたことに加え、行動制限の緩和により需要回復傾向が見られたことなどにより、一般乗合バス部門全体では、前期比増収となりました。

高速バス部門では、県内高速路線バスにおいて、利便性や認知度を高めることを目的とした新潟県および新潟県内高速バス6事業者で構成する統一ブランド「ときライナー」に参画したほか、県外高速路線バスにおいて、行動制限の緩和により乗車人員が好調に推移し、前期比増収となりました。貸切バス部門では、行動制限緩和を受けバスツアーの受注が好調に推移したことと修学旅行を主とした学校関連の貸切バスを受注したことに加え、列車運休に伴う代行バスを運行したことなどにより前期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,496百万円（前期比12.9%増）となりました。

(不動産事業)

万代シティでは、万代シルバーホテルビル2階に飲食店5店舗からなる「BANDAI FOOD HALL（万代フードホール）」を4月にオープンしたほか、バスセンタービルを中心に医療系、理容系の新店舗および飲食新店舗などを誘致し街区の新しい魅力の発信に努めてまいりました。加えて催事・イベントや販売促進を企画実行するなど街区の集客力向上や賑わい創出に努めたことを受け、来街客が増加したことにより賃料収入および駐車場収入は前期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,854百万円（前期比2.1%増）となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、行動制限の緩和によるイベント実施や県民割、全国旅行支援等のキャンペーンを受けて観光需要の回復傾向が見られたこと等により、主力の土産卸売が堅調に推移し、前期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,925百万円（前期比37.5%増）となりました。

(旅行事業)

旅行事業では、県民割、全国旅行支援等のキャンペーン効果もあり、個人・小グループ向けの宿泊プランや日帰りバスコースを中心とした募集型企画旅行および一般手配旅行が好調に推移したこと、修学旅行を中心とした学校関連団体の受注・催行に加えて列車運休に伴う代行バスを受注したこと等により、前期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は2,001百万円（前期比96.0%増）となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、お客様に安心してご利用いただけるように感染防止対策を継続しながら、県民割、全国旅行支援を利用した個人客、催事団体客等の宿泊客を引き続き積極的に受け入れたこと、「万代シルバーホテル」が直営する館内、館外飲食店舗が行動制限の緩和を受けて回復基調に推移したことにより、前期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,278百万円（前期比49.3%増）となりました。

(その他事業)

広告代理業においては、デジタルサイネージや年賀広告などを主とした広告収入が好調に推移したことに加えて、新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業を受注したこと等により、前期比増収となりました。

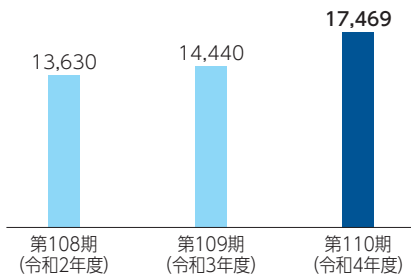
航空代理業においては、新潟空港において国内線の運航便数が前年より増加したことと約3年ぶりの国際線再開となる台北線が1月より運航開始したことに伴い、空港業務受託手数料が増加したことにより、前期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門や佐渡営業所リサイクル部門の古紙売却等が堅調に推移したことに加えて、清掃部門、環境部門におけるスポット受注が好調に推移したことにより、前期比増収となりました。

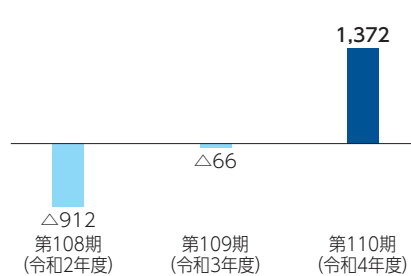
この結果、その他事業全体の売上高は1,913百万円（前期比10.7%増）となりました。

連結財務ハイライト

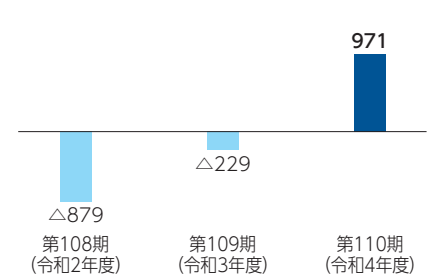
■ 売上高 (単位:百万円)



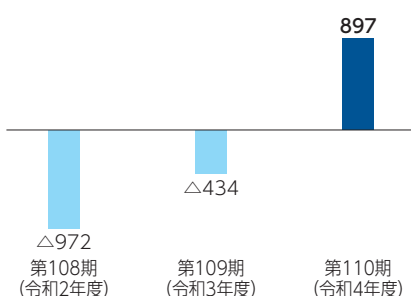
■ 営業利益又は損失 (△) (単位:百万円)



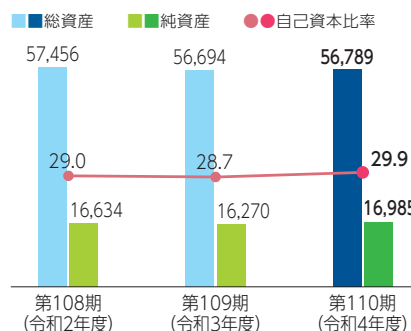
■ 経常利益又は損失 (△) (単位:百万円)



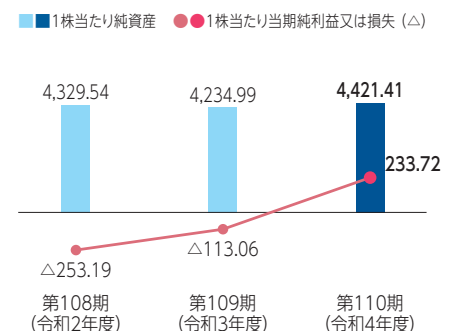
■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△) (単位:百万円)



■ 総資産／純資産／自己資本比率 (単位:百万円、%)



■ 1株当たり純資産／1株当たり当期純利益又は損失 (△) (単位:円)



トピックス

令和4年
4月

4月 BANDAI FOOD HALLオープン
万代シティの新グルメスポット誕生！



4月 県内高速バス統一ブランド「ときライナー」運行開始

全社共通フリーWi-Fiなど、利便性の向上を図り快適なバスサービスを提供



5月

6月

7月

5月 Urban Camp City in BANDAI 2022



7月 万代シティ屋台村ビアガーデン



9月 にいがた総おどり (万代シティ会場)



8月

9月

7月 夏休みバスdeおでかけ ECOモビキャンペーン



10月

11月

12月

令和5年
1月

2月

3月

10月 「ニックちゃん・りゅーとくと学ぶ ふむふむ号」運行開始

バス車内には新潟について学べるトリビアやクイズが盛りだくさん！



12月 Niigata Christmas Market 2022 (万代シティパーク)

記録的な大雪の中、多くの人で賑わいました！



1月 BP初売り



12月 冬期運行ダイヤ開始
ゆとりをもった運行時刻に設定



会社概要・株式の状況

■ 会社概要 (令和5年3月31日現在)

会社名	新潟交通株式会社
本社	新潟市中央区万代一丁目6番1号
設立	1943 (昭和18) 年12月
資本金	42億2,080万円
代表者	代表取締役 星野佳人
従業員数	589名
事業内容	旅客運送事業・一般旅行業・航空代理業・不動産業・ 駐車場経営・生活関連用品の販売など
事業所	入船営業所、新潟南部営業所、新潟東部営業所、 新潟北部営業所、新潟西部営業所、内野営業所、 くれよん万代

■ 株式の状況 (令和5年3月31日現在)

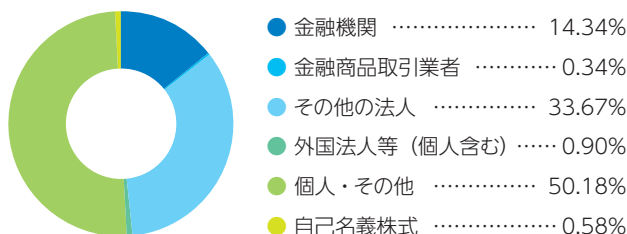
発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式の総数	3,864,000株 (うち、自己株式22,380株)
株主数	2,619名

大株主の状況

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
株式会社第四北越銀行	1,749	4.55
株式会社ブリヂストン	1,638	4.27
いすゞ自動車株式会社	1,550	4.03
太平興業株式会社	1,332	3.47
損害保険ジャパン株式会社	1,220	3.18
株式会社みずほ銀行	1,050	2.73
三菱ふそうトラック・バス株式会社	1,035	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	1,001	2.61
清水建設株式会社	1,000	2.60
新潟いすゞ自動車株式会社	767	2.00

(注) 持株比率は自己株式(223百株)を控除して計算しております。

■ 株式所有者別分布図



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要がある場合には、予め公告をして基準日を定めます。

単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付/電話 お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
---------------------	---

公告方法	電子公告といたします。 (当社ホームページ掲載 https://www.niigata-kotsu.co.jp/ir) ただし、電子公告によることができない事故、その他止むを得ない事由が生じた場合は、新潟日報に掲載をいたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
------	---

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	9017

【株式事務に関するご案内】

● 証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、 配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

● 特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、 配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続を行う必要があります。

● 証明書の発行等、その他の株式に関する手続きは当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)が承ります。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル) ※ 本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできませんのでご了承ください。
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店